



関係機関と連携して取り組む 新潟県らしい多文化共生のまちづくりに向けて

(公財)新潟県国際交流協会 主任 福永 綾

新潟県の現状

新潟県の在留外国人数は2022年6月末時点で1万7,901人、総人口に占める割合は約0.8%です。1万2,584km²という広い県域に散らばって居住しているいわゆる外国人散在地域で、冬には豪雪となる地域もあり、困難が多い中で外国籍住民をどう支えていくかが地域の大きな課題となっています。それに加え、在留目的や国籍の多様化に伴い、年々複雑化・深刻化する諸問題に対応するためには、新潟県の特性を踏まえた支援の仕組みづくりと、地域の関係機関との連携が欠かせないものとなっています。

多文化共生推進のための調査プロジェクトの発足

新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、近年、県内の各種機関には、外国籍住民からの相談が多く寄せられるようになりました。特に社会福祉協議会の窓口には生活困窮を訴える相談や生活福祉資金の申請が急増し、対応に苦慮するケースが度々報告されるようになり、外国人相談窓口以外の機関でも、外国籍住民支援のあり方の共通認識を深める必要性が高まりました。そこで、

新潟市中央区社会福祉協議会を中心に、県国際課、県国際交流協会、大学、外国人コミュニティやキーパーソンが連携した「多文化共生推進のための調査プロジェクト」が2021年11月に発足し、外国籍住民の意識調査を行うことになりました。

定期ミーティングでは、各々の問題意識を共有し、調査項目や調査方法を検討していきました。調査時期は2022年10月とし、外国籍住民への周知は、自治体、大学、企業、団体、外国人コミュニティなどとお

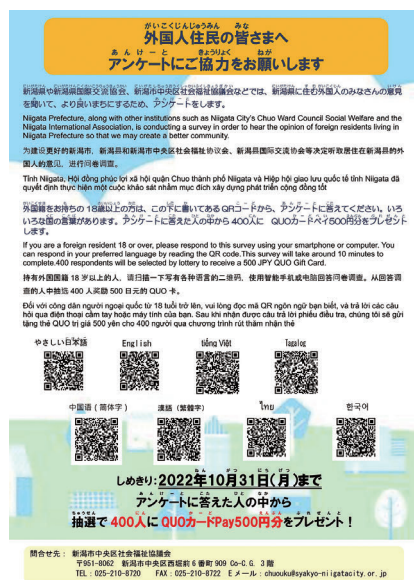
して行い、当初の目標を上回る回答を得ることができました。

今後、結果を分析し、新潟県らしい多文化共生のまちづくりのための基礎資料にすることとしています。

新潟県多文化子どもネットの役割

新潟県は、外国につながる子どもたちの就学状況でも少数在籍校がほとんどです。支援は各自治体や学校、支援者が孤軍奮闘して対応し完結するケースが多く、関係者間での情報共有や経験の蓄積が十分にできないという課題がありました。

そのため、2016年度、大学、学校、日本語教室、地域国際交流協会などをネットワーク化し、情報交換や研修をとおして課題解決を目指す「新潟県多文化子どもネット」を発足させました。取組の一例として、教育相



多文化共生推進のための調査プロジェクトのミーティング

談、地域国際交流協会や日本語教室と連携した進路ガイダンスの実施や保護者向けガイドブックの作成、各種助成金の獲得など、メンバーそれぞれの得意分野を活かしながら事業を実施しています。

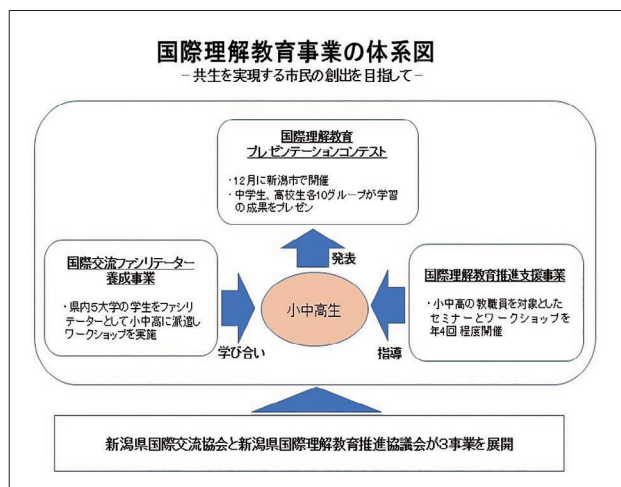


その時々課題をテーマに年2回研修会を行っている

多文化共生を実現する市民の育成

地域の多文化化が進む中、現実の社会課題に正面から向き合い、新しい文化を創造する人材を育てていくことが、これからの地域社会の活性化には不可欠です。そのため、県国際交流協会では、学校現場での国際理解教育の推進にもかねてから力を入れてきました。

教育行政機関や大学、国際交流・協力団体などによる「新潟県国際理解教育推進協議会」と県国際交流協会が連携し、3つの事業を有機的に結びつけた人材育成のサイクルを展開しています。



①国際交流ファシリテーター養成事業

県内5大学と連携して学生ファシリテーターを育成し、小中高校などで国際理解ワークショップを実施す

る。大学生、児童生徒双方にとっての学びの場となっている。



かつて国際理解ワークショップを受けた児童生徒が、大学生になり、ファシリテーターになるケースも

②国際理解教育推進支援事業

教職員を対象に、多文化共生や国際理解に関するセミナーなどを実施し、教育現場での国際理解教育の実践や、教室の多文化化のアイデアを提供する。

③国際理解教育プレゼンテーションコンテスト

中学生・高校生が、これまでの学習の成果や今後の実践をチームで発表する。



会場は、実際に国際会議が開催されているコンベンションセンターの国際会議場

新潟県らしい多文化共生のあり方

前述の意識調査をとおり、地域の外国人支援のあり方を浮き彫りにするだけでなく、関係機関との新しい連携の形を生み出しました。これまでの連携を絶やさず、新たなつながりを創出しながら、地域の特性を踏まえた新潟県らしい多文化共生の取組を多面的に進めていきたいと考えています。